



2022年3月31日

各 位

会社名 株式会社サカイホールディングス
代表者名 代表取締役会長 山口 伸淑
(JASDAQ:コード番号 9446)
問合せ先 IR戦略部
電話番号 052(262)4730

(訂正・数値データ訂正) 「2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年11月15日に開示いたしました「2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年3月31日)付「2022年9月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信の訂正並びに2022年9月期第1四半期報告書及び過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 貴將
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山河 和博 TEL 052-262-4499
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 2021年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	15,171	△1.6	1,315	△15.3	1,210	△13.4	740	△7.7
2020年9月期	15,413	△6.2	1,554	128.3	1,397	188.1	802	260.2

(注) 包括利益 2021年9月期 965百万円 (24.6%) 2020年9月期 774百万円 (6,352.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	71.85	71.21	22.5	4.5	8.7
2020年9月期	78.13	77.33	29.6	5.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	26,244	3,840	13.9	351.90
2020年9月期	27,362	3,127	10.8	287.52

(参考) 自己資本 2021年9月期 3,637百万円 2020年9月期 2,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,733	△23	△1,863	4,726
2020年9月期	2,680	△2,838	849	4,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	-	12.50	-	12.50	25.00	256	32.0	9.5
2021年9月期	-	12.50	-	12.50	25.00	257	34.8	7.8
2022年9月期(予想)	-	14.00	-	14.00	28.00		43.8	

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,586	△0.8	538	△1.6	455	△15.2	231	△41.0	22.40
通期	14,854	△2.1	1,234	△6.2	1,073	△11.3	659	△11.0	63.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	10,956,500株	2020年9月期	10,956,500株
2021年9月期	619,167株	2020年9月期	655,167株
2021年9月期	10,312,897株	2020年9月期	10,270,420株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況、(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や企業活動が停滞する一方、政府の各種施策により、経済活動に持ち直しの兆しが見られたものの、企業業績については未だ不透明な低迷期間が続いており、依然として混沌とした状態が継続しております。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は15,171百万円（前期比1.6%減）、営業利益は1,315百万円（前期比15.3%減）、経常利益は1,210百万円（前期比13.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は740百万円（前期比7.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー基本計画等、脱炭素化の流れが加速し、再生可能エネルギーへの期待と存在感が高まるなか、2020年6月末日に3発電所を取得し、現在は15ヶ所（内1ヶ所は子会社のエスケアイ開発株式会社）の太陽光発電所を運営しております。当社グループすべての発電所において、自社エンジニアが発電所運営管理業務（O&M）を担当すると共に、発電所設置地域を全国各地に分散し気候リスク低減を図っており、順調に安定稼働しております。この結果、当連結会計年度における売上高は2,414百万円（前期比7.6%増）、営業利益は1,121百万円（前期比13.1%増）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、2020年3月下旬には都市部を中心に高速・大容量が特徴の次世代通信規格「5G」のサービス開始に合わせ、各社積極的な対応機種種の展開とともに、低価格帯の携帯端末の発売も開始され、販売競争が激化しております。このような事業環境の中、当社グループは、効率的な店舗運営と近接店舗の連携強化を目的とした店舗出店のドミナント化の推進と、2021年1月末にauショップ代理店を完全撤退し資源の集中を図りました。これにより、ソフトバンクショップ7店舗を譲受、ソフトバンクショップ8店舗を譲渡し、auショップを3店舗閉店した結果、期末店舗数は49店舗（全て直営）の店舗展開となり、ソフトバンクショップでは、愛知、静岡、神奈川の3県に85.7%の店舗を集中させました。また、店舗および各部門における業務オペレーションの改善を実施し、利益確保に努めました。しかしながら、携帯端末の買い替えサイクルの長期化等を背景に、販売台数は新規・機種変更を合わせ91,018台（前年同四半期比0.1%減）その内訳は、新規が26,778台（前期比5.5%増）、機種変更が64,240台（前期比2.3%減）となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は10,191百万円（前期比8.0%減）、営業利益は499百万円（前期比54.0%減）となりました。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、一人一人の販売力と生産性の向上、お客様満足度の向上を実現するべく人財育成に注力したほか、リスク分散も考慮し複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。また、カタログ販売会社と連携を図り当社DMを同封する等の営業施策を講じ収益力を向上させました。その結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、コールセンターの稼働率が一時的に低下した影響がありましたが、2020年7月以降順調に回復しております。この結果、当連結会計年度における売上高は1,245百万円（前期比13.4%増）、営業利益は185百万円（前期比67.8%増）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、期末現在9会館を運営しております。新型コロナウイルス感染症の影響から葬儀の小規模化が一層進み、会食も行わないなど、低価格化の傾向にあり、1件あたりの単価の低下が見られるため、直近にオープンしたティア幸田およびティア安城桜井につきましては、不動産等の減損処理を実施いたしました。その一方で、「低価格でも簡略化しないお葬式を」の広告効果もあり、葬儀施行件数は着実に増加し、2021年9月期は過去最多で大きく伸ばしました。この結果、当連結会計年度における売上高は974百万円（前期比18.7%増）、営業利益は98百万円（前期比724.8%増）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、2007年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、緊急事態宣言等の発出により、周辺施設への営業時間短縮要請による稼働率低下が懸念されましたが、影響を僅少に留めることが出来、合わせて経費削減に努めた結果、当連結会計年度における売上高は72百万円（前期比1.2%増）、営業利益は16百万円（前期比49.6%増）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、当社グループのBtoBビジネスの担い手として、法人向けの新電力と携帯電話の販売を、2018年11月よりスタートしております。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、緊急事態宣言の発出をはじめとした、政府、関係省庁の要請等を注視しつつも、積極的な営業活動を推進し、現在の顧客数は1,200超となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は285百万円（前期比161.9%増）、営業利益は29百万円（前期は11百万円の営業損失）となりました。

（来期の見通し）

当社が属する携帯市場におきましては、新型コロナウイルスに伴うテレワークの普及や5G通信による通信環境の改善により、リモート会議、動画視聴が増加するなど需要の創出が期待され、総務省も料金引き下げに向けた「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン」を公開し、これに 대응するように携帯電話キャリアは2021年の春から割安な料金プランをオンラインで一斉にスタートさせました。しかし、近年の携帯電話業界においてはスマートフォン需要の一服感が漂っており、以前のような爆発的な販売数が見られませんでした。このような状況の中で当社グループは、市場や顧客の動向を注視し、ESGやSDGs、地球温暖化防止に向けた世界的な取り組みに呼应しながら、太陽光発電以外の再生エネルギー事業の拡張を図るとともに、衣食住、生活防衛に欠かせない葬儀事業、保険事業を通じて地域に根差した企業として成長を加速させるとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

経営方針といたしましては、「カーボンニュートラルの実現に寄与する再生可能エネルギー事業の発展的展開」、「セグメント事業を通じた地域社会への生活インフラ提供」、「SDGsの理念に基づく事業領域への新規ビジネス展開」、の基本方針のもと新規事業創出への挑戦に向けて推進してまいります。

2022年9月期の業績といたしましては、売上高14,854百万円、営業利益1,234百万円、経常利益1,073百万円、親会社株主に帰属する当期純利益659百万円を予想いたしております。

セグメント別では、来期における再生可能エネルギー事業の業績は、売上高2,491百万円、営業利益1,150百万円を予想いたしております。移動体通信機器販売関連事業については、最近の通信事業に対する国からの要請について保守的に予算化したため、売上高9,735百万円、営業利益492百万円を予想いたしております。保険代理店事業については、売上高1,278百万円、営業利益137百万円を予想いたしております。葬祭事業については、売上高954百万円、営業利益87百万円を予想いたしております。不動産賃貸・管理事業につきましては売上高59百万円、営業利益19百万円、ビジネスソリューション事業につきましては売上高335百万円、営業利益24百万円などであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は26,244百万円となり、前連結会計年度末の資産合計27,362百万円と比べ1,118百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が152百万円、建物及び構築物（純額）が261百万円、機械装置及び運搬具（純額）が725百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は22,404百万円となり、前連結会計年度末の負債合計24,235百万円と比べ1,831百万円減少しました。これは主に、買掛金が119百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が100百万円、未払法人税等が254百万円、長期借入金が1,400百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は3,840百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計3,127百万円と比べ713百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が449百万円、その他有価証券評価差額金が149百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加を、投資活動および財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、当連結会計年度末は4,726百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は1,733百万円（前期比35.3%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益で1,177百万円、減価償却費で993百万円、売上債権の増減で61百万円、未払消費税等の増減で101百万円および減損損失で145百万円の資金の増加となった一方で、法人税等の支払額で720百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は23百万円（前期比99.2%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出129百万円、有形固定資産の売却による収入58百万円および差入保証金の回収による収入43百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の減少は1,863百万円（前期は849百万円の資金の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,391百万円および社債の償還による支出420百万円があったことなどによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

2021年9月期の利益配当につきましては、太陽光発電事業による近い将来の増益と資金の充足を勘案いたしまして、1株当たりの期末配当予想額を12.5円としております。また、次期における1株当たりの配当予想額は28円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、金融機関との間で契約している一部の借入契約について、2022年3月31日実施の過年度決算訂正後の2019年9月期決算において純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、主要な取引金融機関には上記状況を共有した上で、緊密な関係を維持しており、期限の利益喪失請求権の権利行使は受けない方向で協議中です。当社としては、継続的な支援が得られるものと考えており、期限の利益喪失請求権の権利行使は受けない見込みであります。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,001,373	4,849,206
売掛金	1,680,490	1,619,014
商品	404,359	521,119
その他	261,847	316,428
貸倒引当金	—	—
流動資産合計	7,348,070	7,305,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,523,970	2,262,369
機械装置及び運搬具(純額)	10,261,472	9,536,157
土地	3,662,988	3,650,670
その他(純額)	68,840	53,786
有形固定資産合計	16,517,271	15,502,983
無形固定資産		
のれん	1,254,410	1,169,125
その他	493,588	457,638
無形固定資産合計	1,747,998	1,626,763
投資その他の資産		
投資有価証券	586,596	797,482
繰延税金資産	370,587	333,767
差入保証金	302,332	282,284
その他	497,816	398,375
貸倒引当金	△7,884	△2,740
投資その他の資産合計	1,749,449	1,809,170
固定資産合計	20,014,719	18,938,917
資産合計	27,362,790	26,244,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	583,908	703,415
短期借入金	4,490,000	4,690,000
1年内償還予定の社債	420,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	1,391,539	1,400,666
未払金	123,824	126,690
未払法人税等	408,021	153,926
賞与引当金	153,391	142,582
株主優待引当金	—	4,305
その他	613,620	587,907
流動負債合計	<u>8,184,305</u>	<u>8,129,493</u>
固定負債		
社債	725,000	405,000
長期借入金	14,408,318	13,007,652
繰延税金負債	31,030	32,621
役員退職慰労引当金	165,400	161,377
退職給付に係る負債	125,517	123,854
資産除去債務	304,109	297,790
その他	291,835	246,438
固定負債合計	<u>16,051,210</u>	<u>14,274,735</u>
負債合計	<u>24,235,516</u>	<u>22,404,229</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,239,736	2,688,982
自己株式	△839,158	△793,049
株主資本合計	<u>2,832,915</u>	<u>3,328,271</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,123	458,782
繰延ヘッジ損益	△180,186	△149,359
その他の包括利益累計額合計	<u>128,936</u>	<u>309,423</u>
新株予約権	7,814	6,377
非支配株主持分	157,607	196,384
純資産合計	<u>3,127,274</u>	<u>3,840,456</u>
負債純資産合計	<u>27,362,790</u>	<u>26,244,685</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	15,413,277	15,171,781
売上原価	9,146,339	9,114,962
売上総利益	6,266,937	6,056,818
販売費及び一般管理費	4,712,867	4,741,105
営業利益	1,554,070	1,315,713
営業外収益		
受取利息	171	77
受取配当金	27,525	27,675
助成金収入	12,292	685
営業支援金収入	30,000	73,320
受取保険金	14,339	16,550
貸倒引当金戻入額	—	5,343
その他	37,605	30,256
営業外収益合計	121,934	153,909
営業外費用		
支払利息	190,156	196,511
融資手数料	52,123	42,766
社債発行費	9,711	—
その他	26,873	19,740
営業外費用合計	278,864	259,018
経常利益	1,397,140	1,210,604
特別利益		
固定資産売却益	35,915	34,065
合意解約金	—	100,000
建設中止損失返還益	—	—
特別利益合計	35,915	134,065
特別損失		
固定資産売却損	—	2,705
固定資産除却損	11,065	10,986
建設中止損失	—	—
投資有価証券評価損	23,038	—
ゴルフ会員権売却損	—	7,230
減損損失	43,286	145,938
特別損失合計	77,390	166,861
税金等調整前当期純利益	1,355,665	1,177,808
法人税、住民税及び事業税	596,021	429,586
法人税等調整額	△73,763	△36,324
法人税等合計	522,257	393,261
当期純利益	833,407	784,547
非支配株主に帰属する当期純利益	30,964	43,564
親会社株主に帰属する当期純利益	802,442	740,982

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	833,407	784,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,601	149,658
繰延ヘッジ損益	△31,272	30,827
その他の包括利益合計	△58,874	180,486
包括利益	774,533	965,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	743,568	921,468
非支配株主に係る包括利益	30,964	43,564

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	<u>1,735,918</u>	△888,452	<u>2,279,803</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△256,709		△256,709
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>802,442</u>		<u>802,442</u>
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△36,807	49,313	12,505
連結範囲の変動			△5,107		△5,107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>503,817</u>	49,293	<u>553,111</u>
当期末残高	747,419	684,918	<u>2,239,736</u>	△839,158	<u>2,832,915</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	336,725	△148,914	187,810	9,347	128,377	<u>2,605,340</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△256,709
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>802,442</u>
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						12,505
連結範囲の変動						△5,107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,601	△31,272	△58,874	△1,533	<u>29,229</u>	<u>△31,177</u>
当期変動額合計	△27,601	△31,272	△58,874	△1,533	<u>29,229</u>	<u>521,934</u>
当期末残高	309,123	△180,186	128,936	7,814	<u>157,607</u>	<u>3,127,274</u>

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	2,239,736	△839,158	2,832,915
当期変動額					
剰余金の配当			△257,683		△257,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			740,982		740,982
自己株式の処分			△34,053	46,109	12,056
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	449,245	46,109	495,355
当期末残高	747,419	684,918	2,688,982	△793,049	3,328,271

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	309,123	△180,186	128,936	7,814	157,607	3,127,274
当期変動額						
剰余金の配当						△257,683
親会社株主に帰属する 当期純利益						740,982
自己株式の処分						12,056
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	149,658	30,827	180,486	△1,436	38,776	217,826
当期変動額合計	149,658	30,827	180,486	△1,436	38,776	713,181
当期末残高	458,782	△149,359	309,423	6,377	196,384	3,840,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,355,665	1,177,808
減価償却費	928,071	993,417
のれん償却額	51,422	85,284
投資有価証券評価損益(△は益)	23,038	—
減損損失	43,286	145,938
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	4,305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△5,143
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,278	△10,808
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,100	△51,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,400	△4,022
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,779	△1,662
合意解約金	—	△100,000
受取利息及び受取配当金	△27,696	△27,753
支払利息	190,156	196,511
社債発行費	9,711	—
固定資産除売却損益(△は益)	△24,849	△20,373
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	7,230
為替差損益(△は益)	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	376,766	61,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	220,947	△116,760
仕入債務の増減額(△は減少)	△402,823	119,506
未払金の増減額(△は減少)	3,591	2,585
前受金の増減額(△は減少)	△53,514	△62,429
未収消費税等の増減額(△は増加)	255,454	△19,168
未払消費税等の増減額(△は減少)	118,232	101,841
その他	155,959	48,107
小計	3,261,800	2,524,292
利息及び配当金の受取額	27,697	27,754
合意解約金の受取額	—	100,000
利息の支払額	△187,591	△197,681
法人税等の支払額	△421,246	△720,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,680,659	1,733,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,235	△101,244
定期預金の払戻による収入	100,025	100,033
有形固定資産の取得による支出	△299,182	△129,925
有形固定資産の売却による収入	3,296	58,477
無形固定資産の取得による支出	△15,599	△3,300
無形固定資産の売却による収入	34,206	—
事業譲受による支出	△2,574,493	—
投資有価証券の売却による収入	854	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	22,545
保険積立金の解約による収入	—	41,821
差入保証金の差入による支出	△22,827	△30,411
差入保証金の回収による収入	33,048	43,299
預り保証金の受入による収入	688	1,042
その他	2,567	△26,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,838,652	△23,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	200,000
長期借入れによる収入	2,527,997	—
長期借入金の返済による支出	△1,251,582	△1,391,539
社債の発行による収入	440,288	—
社債の償還による支出	△545,000	△420,000
配当金の支払額	△256,733	△257,403
非支配株主への配当金の支払額	△5,985	△4,788
自己株式の取得による支出	△19	—
ストックオプションの行使による収入	10,972	10,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,937	△1,863,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	691,941	△153,377
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,062	4,879,820
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,816	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,879,820	4,726,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「再生可能エネルギー事業」、「移動体通信機器販売関連事業」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」、「不動産賃貸・管理事業」および「ビジネスソリューション事業」の6つとしております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「ビジネスソリューション事業」は、新電力の法人市場への販売を行うと同時に、グループで扱う商材を提案する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	ビジネスソ リューション 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,243,759	11,082,775	1,098,985	821,181	57,388	109,185	15,413,277	—	15,413,277
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	14,707	—	14,707	△14,707	—
計	2,243,759	11,082,775	1,098,985	821,181	72,095	109,185	15,427,984	△14,707	15,413,277
セグメント利益又は 損失(△)	992,223	1,087,278	110,477	11,904	10,813	△11,692	2,201,004	△646,933	1,554,070
セグメント資産	16,289,309	5,119,615	1,205,321	1,976,108	543,683	56,356	25,190,395	2,172,394	27,362,790
その他の 項目									
減価償却費	790,382	39,003	3,079	57,031	22,933	466	912,897	15,173	928,071
のれん償却額	43,408	1,267	—	6,747	—	—	51,422	—	51,422
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,242,496	113,976	4,394	372,926	—	—	2,733,792	35,657	2,769,449

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△646,933千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用△653,857千円、その他の調整額6,924千円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額2,172,394千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産
7,882,357千円、セグメント間取引消去等△5,709,963千円が含まれております。
(3) 減価償却費の調整額15,173千円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,657千円には、全社における有形固定資産及び
無形固定資産の増加等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用していません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	ビジネスソ リューション 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,414,010	10,191,968	1,245,717	974,975	59,161	285,947	15,171,781	—	15,171,781
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	13,767	—	13,767	△13,767	—
計	2,414,010	10,191,968	1,245,717	974,975	72,929	285,947	15,185,548	△13,767	15,171,781
セグメント利益	1,121,863	499,741	185,402	98,193	16,172	29,372	1,950,747	△635,034	1,315,713
セグメント 資産	15,320,685	4,888,180	1,080,043	1,855,551	577,789	87,274	23,809,524	2,435,160	26,244,685
その他の 項目									
減価償却費	852,125	26,860	2,196	62,647	22,731	435	966,997	26,420	993,417
のれん償却額	68,649	5,068	—	11,566	—	—	85,284	—	85,284
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,480	59,150	4,896	23,689	—	—	97,217	41,675	138,892

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△635,034千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△652,776千円、その他の調整額17,742千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,435,160千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,397,710千円、セグメント間取引消去等△4,962,550千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額26,420千円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,675千円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	9,410,886	移動体通信機器販売関連事業

(注) KDD I 株式会社は当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高が10%以下となったため、当該項目より記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	9,685,131	移動体通信機器販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
減損損失	8,203	30,689	4,393	—	—	—	43,286

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
減損損失	—	2,012	—	143,926	—	—	145,938

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
当期償却額	43,408	1,267	—	6,747	—	—	51,422
当期末残高	1,179,246	24,076	—	51,086	—	—	1,254,410

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
当期償却額	68,649	5,068	—	11,566	—	—	85,284
当期末残高	1,110,597	19,008	—	39,519	—	—	1,169,125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	287円 52銭	351円 90銭
1株当たり当期純利益	78円 13銭	71円 85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円 33銭	71円 21銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	802,442	740,982
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	802,442	740,982
期中平均株式数 (株)	10,270,420	10,312,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	106,727	92,624
(うち新株予約権) (株)	(106,727)	(92,624)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があつたものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。